

■全国の「創造定住拠点」形成の先進事例

・国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」において、以下の条件で抽出された市町村を紹介します。

対象市町村：以下の抽出条件により全国から101の市町村を抽出

- (1) 転入超過：転入超過率0.1%以上の市町村のうち、①中心市、②ベッドタウンではない郊外(昼夜間人口比率100以上)、③単独の市町村
- (2) 子育て寄与：0～4歳の人口増加率が1%以上の、中心市及び単独市町村
- (3) 対三大都市圏：転入超過率は0.1%未満だが、2012年から2017年の6年間のうち、三大都市圏に対して転入超過となった年が計5回以上の市町村
- (4) 外国人：外国人を含む社会増加率は、全市区町村において上位200位以内に入るが、日本人のみの転入超過率は上位200位に入らない市町村

出典：国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人影響	地域づくり等の取組事例
1 北海道	千歳市	中	○				・北海道における食のバリューチェーンのハブ機能形成による輸出拡大に向けた取組「札幌国際エアカーゴターミナル(株)」 ・国際定期路線の急激な伸びを機に、地元企業が海外便に貨物を積むルートを拡張。(地方創生事例集 平成29年1月)
2 北海道	奥尻町	単			○		・1993年の北海道南西沖地震の後、島の復旧後にも地域の雇用を維持し、継続して発展させていける事業を作り上げるために、ワイン事業を開始(ワイン工場立地) ・奥尻島の建設企業のグループ企業(株式会社奥尻ワイナリー)が事業展開。 ・地域みらい留学(奥尻町立北海道奥尻高等学校)を実施
3 北海道	ニセコ町	郊				○	・我が国を代表するリゾートから国際的なリゾートへの発展に向け、周辺自治体と連携し観光振興に取り組む。 ・ニセコルール ・環境基本条例等を制定し、美しく住みやすいまちづくりに取り組むとともに、地元商工会と一体となった起業支援に取り組む。(移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
4 北海道	留寿都村	単			○		・リゾート施設を運営する会社が、村の補助を得て、2016年以降に計102戸の従業員寮を建築。(北海道新聞)
5 北海道	倶知安町	中				○	・ニセコ地域最大のリゾート地であり、別荘を構える香港やシンガポールなどの企業トップや投資家が交流し、ビジネスへと発展させる社交場にもなっている。(北海道新聞)
6 北海道	赤井川村	単				○	・北海道教育大学に留学している方々をホームステイしながら村民との交流を図る「冬季国際交流事業」 ・中学生を海外に派遣し同じくホームステイしながらその国の人々との交流を図る「中学生海外研修事業」
7 北海道	東川町	郊	○				・冬季観光誘客による地方創生推進プロジェクト ・地方創生事業に関連する事業分野を展開する企業が、企業版ふるさと納税を用いて支援 ・町のファンを増やして地方創生を図ろうとする姿勢に企業が共感 (地方創生事例集 平成29年1月)
8 北海道	占冠村	単				○	・既存のリゾート施設に加え、世界的リゾート運営会社クラブメッドグループが「クラブメッド北海道トマム」を開業し、外国人従業員の雇用が増加。(北海道新聞)
9 北海道	西興部村	単	○				・地場産業を活用した楽器製造工場、福祉関連サービス業、新規起業支援によるしごとづくりに取り組む。 ・住宅建設やリフォームへの支援を行うとともに、出産から高校卒業までの総合的な子育て支援を行う。(移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
10 北海道	厚真町	単	○				・移住者のための良質な住宅環境の提供。 ・出産前から高校卒業までの一貫した子育て支援の実施。 ・町単独の起業家支援制度やローカルベンチャー推進事業により、しごとづくりに取り組む。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
11 北海道	えりも町	単				○	・「襟裳岬」という観光資源を用いて、「風の町えりも」として観光戦略を実施。(えりも町HP)
12 北海道	上士幌町	単	○			○	・ふるさと納税による寄付をきっかけに、多様な形の応援人口を増やしていく取組を実施予定。 ・上士幌町、株式会社生涯活躍のまちかみしほろ、上士幌町交流と居住を促進する会(商工会・JA・NPO法人等により構成)の多様な主体の連携により取組を進めていく予定。 ・移住交流促進プロジェクトや起業家支援プロジェクトへの寄附者(ふるさと未来投資家)を対象に、交流イベント・セミナーや、移住体験モニタリングの実施、プロジェクトの対象施設の現地視察を行う。
13 北海道	浜中町	単				○	・牛乳や育成牛の生産販売を事業とする株式会社酪農王国が出資する異業種企業からの出向社員に酪農の経営ノウハウを伝え、後継者のいない大規模牧場に「のれん分け」して新規就農を進める。
14 北海道	鶴居村	郊	○				・釧路市に隣接した地理特性を活かしながら、住宅確保などの生活支援、医療費の助成、子育て支援などの施策により、転入超過へ転じている。 (鶴居村での生活を体験してもらう施設として移住体験住宅の設置や村内一戸建て住宅を新築するなど住まいの確保に要する費用に対して村が支援金を交付等)(北海道庁作成資料)
15 岩手県	矢巾町	郊	○				・岩手医大付属病院の移転を契機として、住環境整備を進めている。2011年からはJR矢巾駅周辺の宅地を含む約33ヘクタールの区画整備事業を開始。(河北新報)
16 宮城県	大和町	郊	○				・人口増加の受け皿として整備した、吉岡南部や仙台市近郊部での大規模な住宅地開発や、仙台北部中核工業団地への工場立地(トヨタ自動車東日本等)が転入超過の要因(大和町まち・ひと・しごと創生総合戦略)
17 宮城県	大衡村	郊	○				・宮城県大和町と隣接する立地であり、仙台北部中核工業団地への工場立地(トヨタ自動車東日本等)が転入超過の要因 ・農工一体のコンパクトなまちづくりによる安定した雇用と充実した子育て・教育環境が人口増加に寄与。
18 山形県	東根市	郊	○				・ハード整備にPFI方式を積極的に導入するなど、自助の精神に基づく他に先駆けた取組を実施。(移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
19 山形県	三川町	郊	○				・団地の分譲による町外からの転入者が増加。三川町人口ビジョン(平成27年10月 山形県三川町)
20 福島県	川内村	単	○				
21 茨城県	水戸市	中	○				・水戸市の地域特性を踏まえたコンパクトシティの実現に向け、都市中枢機能の集積や交通ネットワークを構築し、まちの活性化を図る。(水戸市人口ビジョン)
22 茨城県	つくば市	中	○	○			・いち早く小学校にコンピュータを導入し、日本で初めて全小中学校へ電子黒板を導入。(東洋経済) ・研究学園地区とみどりの地区に小中一貫校の新設計画を進めている。 ・つくばインターナショナルスクールは、国際的に通用する大学入学資格が与えられる国際バカロレアに認定されており、外国から来る研究者の子どもにも安心の環境を整備。
23 茨城県	鹿嶋市	中	○				・鹿島臨海工業地帯があり、製造業の従事者が多い。
24 茨城県	守谷市	郊			○		・「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(宅鉄法)」に基づきTXの整備と沿線地域の開発が同時に進められてきたために、沿線の開発も一気に進められた。(東洋経済)
25 茨城県	つくばみらい市	郊			○		・「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(宅鉄法)」に基づきTXの整備と沿線地域の開発が同時に進められてきたために、沿線の開発も一気に進められた。(東洋経済)
26 栃木県	小山市	中	○				・優位な立地利便性を活かし人や企業の誘致に成功
27 栃木県	高根沢町	郊			○		・交通利便性を有する立地の影響やワンストップ！移住・定住・創業支援事業といった支援策を実施(高根沢町地域再生計画)
28 栃木県	那須町	郊			○		・那須塩原など周辺を含めた観光産業の盛り上がりにより就業による定住者が増加傾向。(那須町HP)
29 群馬県	高崎市	中	○				・高崎スマートIC産業団地や高崎オーバ(仮称)など高崎駅東西の開発により、数千人規模の雇用創出が見込める状況。(高崎新聞)
30 群馬県	太田市	中	○				・Uターンのほか、1ターンの市内の企業に転入する人が多い。(まち・ひと・しごと創生太田市人口ビジョン・総合戦略 平成28年1月 太田市)
31 群馬県	明和町	郊	○				・町は(仮称)明和まちづくり会社を月内に設立する。2018年12月補正予算に出資金1億円を計上した。同社は川俣駅周辺や国道122号館林明和バイパス沿線開発など、地域の活性化を町と連携して担う。(日本工業経済新聞)
32 群馬県	大泉町	中				○	・工場労働者として、外国人を幅広く受け入れてきた。(ダイヤモンド)
33 新潟県	湯沢町	単			○	○	・テレビ電話を使ったリアルタイム通訳サービス「スマイルコール」を、越後湯沢温泉観光協会に導入するなどインバウンド受け入れの環境整備を進めている。(にいがた経済新聞)

■全国の「創造定住拠点」形成の先進事例

・国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」において、以下の条件で抽出された市町村を紹介します。

対象市町村：以下の抽出条件により全国から101の市町村を抽出

- (1) 転入超過：転入超過率0.1%以上の市町村のうち、①中心市、②ベッドタウンではない郊外（昼夜間人口比率100以上）、③単独の市町村
- (2) 子育て寄与：0～4歳の人口増加率が1%以上の、中心市及び単独市町村
- (3) 対三大都市圏：転入超過率は0.1%未満だが、2012年から2017年の6年間のうち、三大都市圏に対して転入超過となった年が計5回以上の市町村
- (4) 外国人：外国人を含む社会増加率は、全市町村において上位200位以内に入るが、日本人のみの転入超過率は上位200位に入らない市町村

出典：国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人影響	地域づくり等の取組事例
34	新潟県 粟島浦村	単	○	○			・島外の児童・生徒を「粟島しおかぜ留学」という形で受け入れ、他ではできない個性的な教育プログラムを提供するとともに、教育を新たに産業化するという取組を行う。 ・漁業資源を中心に、粟島の一次産品の加工・販売を拡大する6次産業化の取組を行う。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月) ・島外からの留學生を確保することにより、教員・講師や寄宿舎の管理人も村外から来ているなど、村の人口増加につながっている。
35	石川県 金沢市	中	○				・生活活躍のまち（日本版CCRC）に関する取組（シェア金沢） ・「住民参加型開発援助」と呼ばれるプロジェクトの計画やモニタリング、評価をするために、開発援助の現場で用いる手法を活用し、PDCAサイクルに基づく運営を進めている（地方創生事例集 平成29年1月）
36	山梨県 北杜市	単	○		○		・NPO法人えがおつなげが都市農村交流 ・コンパクトなまちづくりに全市的・分野横断的に取組む。（「健康寿命の延伸」や「生活の質の向上」の観点から更に深化） ・GIS活用による科学的な知見に基づいたまちづくり施策の立案・効果検証を実施。 (地方創生事例集 平成29年1月)
37	山梨県 昭和町	郊	○				・農地を宅地に転換し、住宅地として整備するという政策や甲府市の隣接する立地も合わせて人口が増加（昭和町HP）
38	長野県 佐久市	中	○				・中山道岩村田宿から続く市中心部の岩村田本町商店街において、将来への危機感を持った青年会が中心となり、商店街組織を刷新し世代交代を実現。責任感と団結心の下、経営塾を結成し、将来ビジョンを研究。 ・「商店街はコミュニティの担い手」というビジョンに基づき、住民アンケート等から必要となる施設をデザインし、空き店舗を活用して起業家育成施設、子育て支援施設、学習塾等に再生。（稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」平成29年3月内閣府地方創生推進事務局）
39	長野県 軽井沢町	単	○		○		・首都圏へのアクセスが良い避暑地として、リタイア後の移住者が増加。 ・最近では、軽井沢リゾートテレワーク協会がテレワーク推進を進めている。
40	長野県 原村	郊			○		・宅地、別荘地やペンションビレッジなどの社会資本の整備を通じた人口減少対策を昭和50年代から継続して推進。 ・周辺市町村と連携した移住施策を推進するとともに、原村田舎暮らしを組織し、先輩移住者の視点で移住希望者をサポートする体制を構築。 ・豊かな自然環境の保全による転入の促進、地元中学生への体験学習の導入による転出の抑制に取り組んでいる。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
41	長野県 白馬村	単			○	○	・世界的にも有名なスキー場として、国内外問わずスキー観光客が多い。 ・最近では、長野県内に本店を有する全ての地域金融機関が参画する「ALL信州観光活性化ファンド」が設立され、地域活性化に資する取組等への支援を実施しており、当該ファンドから出資を受けた外部人材によるまちづくり会社（白馬ギャロップ）が観光まちづくり振興等を展開。
42	長野県 信濃町	郊			○		・東京のweb製作会社が信濃町にサテライトオフィスを設立。 ・当該web製作会社が管理する東京のコワーキングスペースで信濃町に関するイベントを開催等。
43	静岡県 熱海市	中	○		○		・高層ビルの増加、街並みの変貌に危機感を感じた地元有志がNPO法人と家守会を設立。地域の資源を掘り起こし、元の街並みをそのまま活かした仕事と魅力のあるまちづくりを実施。 ・人口4万人に対し別荘所有者1万世帯という構成に着目し、観光地から「持続可能な滞在型保養地」へ変革。（稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」平成29年3月内閣府地方創生推進事務局）
44	愛知県 刈谷市	中		○			
45	愛知県 安城市	中		○			
46	愛知県 常滑市	郊	○				・2005年2月に中部国際空港セントレアが開港し、広域交通網が整備され、大規模商業施設やホテル等の誘致も進んでいる。（常滑市HP）
47	愛知県 東海市	中	○	○			・市内の大規模製造業への就職で、若い男性が企業の独身寮へ居住することが多くなっている。（東海市総合戦略 平成27年10月） ・子育て・就労支援として、保育園では早朝・延長保育の実施、小学校では放課後の居場所づくりとして、「放課後児童クラブ」を開設し、生活の場の提供と適切な遊び等の指導により児童の健全育成に努めている。（東海市HP） ・子育て世代の経済的支援と、子どもたちが安心して治療が受けられるよう、0歳から中学3年生まで入院・通院医療費の全額を助成。（東海市HP）
48	愛知県 大府市	郊	○				
49	愛知県 長久手市	郊	○				・「愛知万博」の舞台となり、知名度がアップ、その愛・地球博記念公園（モリコロパーク）南西の地区等の宅地開発による若い世帯の流入も進む。
50	愛知県 豊山町	郊	○				・我が国初の国産ジェット旅客機であるMRJの最終組立工場が立地し、工場見学ルートも整備されるなど、航空宇宙産業が強みであり、航空機産業を観光拠点とする計画も進めている。（豊山町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略）
51	愛知県 大口町	郊	○				
52	愛知県 飛鳥村	郊	○			○	・海外派遣事業（中学生）を平成3年度から毎年実施。（飛鳥村HP）
53	滋賀県 草津市	中	○	○	○		・名神高速道路の新ICと新名神高速道路が相次いで開通して高速道路網が整備。 ・製造業企業が生産拠点を草津市に集約。 ・大規模な商業施設が開業。（草津市人口ビジョン 平成28年3月）
54	京都府 京田辺市	郊	○				・大規模住宅開発に伴い、子育て期のファミリー層が、宇治市、城陽市、枚方市等の近隣都市から新居を求めて転入するケースが多い状況となっている。（京田辺市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年3月）
55	大阪府 田尻町	郊	○				・人口増は、交野市から移転してきた警察学校寮への入居の影響と考えられる。（田尻町人口ビジョン）
56	和歌山県 日高町	単	○				
57	鳥取県 日吉津村	郊	○				・若年層の定住をはかり、さらなる移住者を呼び込むため、「日吉津版ネオボラ（妊娠期から就学までのさまざまな相談にのり、切れ目ない支援を提供）」と銘打ったフィンランド方式の子育て支援に力を入れている。（マイナビニュース）
58	島根県 海士町	単	○				・地域の資源や人材を活用した地元高校の魅力化が地元生徒への刺激となり、かつ島外の生徒確保にも結びついている。 ・海士町が戦略策定などを率先して行うことで、産業振興などによる雇用を創出している。（移住・定住施策の好事例集 平成29年12月） ・移住者等（外部人材）による島前高校魅力化プロジェクトにより、島留学制度、島親制度、隠岐国学習センターの設立などの取組を推進している。 ・この他にも移住者等により様々な取組が推進されている。（商品開発研修生制度等）
59	島根県 知夫村	単	○				・「島まるごと学校」～教育の魅力化による島留学・ひとづくり～ ・地域資源・地域人材を活用することで、ここでしかできない教育を追求している。 ・「島留学」という制度を導入し、新たな人の流れを創出している点。この流れが小中学校にも広がっている。（地方創生事例集 平成29年1月）
60	岡山県 総社市	郊				○	
61	岡山県 新庄村	単	○				・子育て世代にやさしいまちづくりを目指し東京からICTやパソコンを使ったテレワークの仕事を確保すると同時に住宅と保育環境の整備を進めている（株式会社まちづくり新庄村）
62	広島県 江田島市	郊			○		・IT×シェアオフィスの推進 ・交流スペース「フウド」。新しいコミュニティスペースとして、「しごと」「くらし」「食」をキーワードに「縁づくり」の場を目指している。コワーキングスペース（シェアオフィス）・多目的シェアキッチン・交流スペース・移住サポートセンターを設置。

■全国の「創造定住拠点」形成の先進事例

・国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」において、以下の条件で抽出された市町村を紹介します。

対象市町村：以下の抽出条件により全国から101の市町村を抽出

- (1) 転入超過：転入超過率0.1%以上の市町村のうち、①中心市、②ベッドタウンではない郊外(昼夜間人口比率100以上)、③単独の市町村
 - (2) 子育て寄与：0～4歳の人口増加率が1%以上の、中心市及び単独市町村
 - (3) 対三大都市圏：転入超過率は0.1%未満だが、2012年から2017年の6年間のうち、三大都市圏に対して転入超過となった年が計5回以上の市町村
 - (4) 外国人：外国人を含む社会増加率は、全市区町村において上位200位以内に入るが、日本人のみの転入超過率は上位200位に入らない市町村
- 出典：国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人影響	地域づくり等の取組事例
63 広島県	海田町	郊	○				
64 広島県	大崎上島町	単			○		・教育の島推進事業で、教育の島創造協議会開催、教育の島創造コーディネーターの設置、教育の島交流基本構想の策定、教育交流実施検証事業、定住プログラムモデルツアー、町の魅力発見発信事業を推進している。 ・こうした取組プロセスでは、外部人材(魅力化推進コーディネーター・地域おこし協力隊)の活躍がある。 ・地域みらい留学(広島県立大崎海星高等学校)
65 山口県	防府市	郊			○		・防府市の中心市街地エリア内に、首都圏等(山口県外を優先)の企業からのサテライトオフィスの受入推進。(防府地域振興株式会社)
66 山口県	下松市	郊	○			○	・日立製作所笠戸事業所の技能実習者(フィリピン人)、新笠戸ドック、東洋鋼鈑下松事業所の従事者(中国人)が多く流入。 ・住みよさランキング中四国地方部門10年連続No.1
67 山口県	周防大島町	単				○	・偽りのない農山漁村の暮らしそのものを体験してもらい、農漁業のやりがい・たのしさ、大変さを教え学び取れる体験プログラム「体験型教育旅行」の実施。平成20(2008)年度から受入れを開始し、平成28(2016)年度には累計受入れ2万人を突破。 ・周防大島へのUターンを応援する会「島くらす」。定住促進協議会と連携し、移住者と地域のとの大交流会、農産物の販売勉強会、食品加工機械の展示会・勉強ツアー、移住希望者向けツアー「島時々半島ツアー」など、地域への移住定住活動の常態化に向け、幅広く活動を展開。月1度の「島くらすの海そうじ」を地域の方々や移住者(時には移住者向けツアーの方々)と共同作業を行う交流の場として活動。
68 徳島県	神山町	郊				○	・NPOグリーンバレーは、「日本の田舎をステキに変える!」活動を行う。神山アーティスト・イン・レジデンス、サテライトオフィス誘致、神山塾(人材育成支援)等を実施。 ・古民家リノベーションによるサテライトオフィス「ブルーベアオフィス神山」。クリエイターが短期間「別荘オフィス」として利用できる。滞在の条件は、少しだけの利用費と、神山に居る間自分の専門分野を通じて、何かしら神山に残してもらふこと。
69 徳島県	美波町	郊				○	・大都市からUターンしてきた外部人材(株式会社あわせ従業者等)と町が連携し、遊休不動産をリノベーションすることにより、サテライトオフィス事業等を推進している。 ・この他にも、1次産業の6次産業化支援、都市に居住する子どもの二地域居住推進等に取組んでいる。 ・阿波おどりファンを中心に、古民家を活用した「うだつの町並み」の活性化や地場産材の利活用、企業・継業に取り組む人材を確保する。 ・全国の阿波おどり「連」を活用し、「関係案内所」(仮称)を構築。 ・県の若者応援サイトに、都市部の人材をつなぐ「マッチング」機能を追加。
70 高知県	本山町	単	○				・地域みらい留学(高知県立嶺北高等学校)を実施
71 高知県	梶原町	単	○				・地域の「思い」を「形」にする集落活動センターの設置。 ・行政が支援し、住民主体で組織を立ち上げ活動を行う。 ・地域住民が主体となった法人を設立し、地域に必要なサービス機能を複合的に持たせた施設の運営。 ・各集落活動センターがお互いの情報を共有し、足りないところを支え合うことで梶原町全体の活性化を図る。(地方創生事例集 平成29年1月)
72 福岡県	久山町	郊	○				
73 福岡県	芦屋町	郊			○		・豊かな自然が残っており、北九州市へのアクセスも良好なので、北九州市のベッドタウン化が進んでいる。
74 福岡県	苅田町	郊	○			○	・自動車関連工場における外国人の技能実習生が増えた(西日本新聞)ことを受け、ゴミ捨てのマナーなどをまとめた外国人向けのガイドブックが、英語やベトナム語など4種類の言語で作成を行った。(NHK)
75 佐賀県	鳥栖市	中	○	○			
76 熊本県	大津町	郊	○				
77 熊本県	嘉島町	郊	○				
78 大分県	竹田市	単				○	
79 大分県	豊後高田市	郊	○			○	・「この町ならではの個性」を磨いた結果、テレビ、本、映画など様々なメディアに取り上げられ、市のPRIに貢献。 ・行政のきめ細かい対応に加え、地域自治会が移住者を積極的に受け入れ。 ・移住者と一緒新たな取組を進めることで、移住者の能力を活用し、移住者の活躍の場を作っている。 ・多種多様な支援策を実施するとともに「定住ガイドブック」を通じてPR(平成29年7月現在、144項目の支援事業)。(移住・定住施策の好事例集 平成29年12月) ・昭和30年代をピークに衰退の一途を辿ってきた中心商店街(昭和の町)活性化に成功している。 ・商店街の有志、外部専門家を含めたネットワーク、第3セクター「豊田高田市観光まちづくり株式会社(平成17年11月)」の内部・外部人材の連携により中心商店街活性化に取組んでいる。
80 大分県	杵築市	単				○	
81 宮崎県	木城町	郊	○				
82 鹿児島県	三島村	単	○	○			・平成9年10月から小・中学生の「しおかぜ留学制度」を実施している。現在、村の小・中学校に24名の子供達(平成18年10月16日)が留学し、温かい住民の心と大自然に囲まれ、伸び伸びと学んでいる。子どもが巻き込まれる事件・事故が多い昨年、自然の中で元氣よく遊べる環境が、留学の人気要因となっておりリーダーも多い(三島村役場HP)
83 鹿児島県	十島村	単	○	○			・身近に小中学校のあるところに、子育て支援拠点施設の整備を行うことで、幼・小・中と連携した支援を受けられる環境を整備。(十島村役場HP)
84 鹿児島県	屋久島町	単				○	・慶応義塾大学屋久島町口永部島プロジェクトにおいて、離島キッチンプロジェクト、高校生の屋久島・口永良部島ホームステイプログラム「高校生研修」、島の子どもと共に島について考えながら勉強する「寺子屋」の開催等を推進。 ・大学生の中には、半年～1年、屋久島町に長期滞在する者もいる。
85 鹿児島県	瀬戸内町	単				○	・地域みらい留学(鹿児島県立古仁屋高等学校)を実施
86 鹿児島県	伊仙町	単	○				・総務省主催の「お試しサテライトオフィス交流セミナー」のモデル公共団体として、全国離島で唯一指定される。我が町の地方創生の取り組み「働き方改革の一環として、伊仙町へのサテライトオフィス開設」を呼びかける。(伊仙町役場HP)
87 鹿児島県	与論町	単				○	・移住した元エンジニアの活躍で全島がブロードバンド化され、賛同した元エンジニアたちとともに、観光を主体とした経済の活性化を進めている。 ・NPO法人与論情報化グループe-OKが主体となって、町の情報化を推進。
88 沖縄県	名護市	中		○			・平成21年度に、次代を担う子どもと全ての子育て家庭の支援策として「名護市次世代育成支援行動計画」を策定したが、新たな計画として、平成27年度から5か年を計画期間とした「名護市子ども・子育て支援事業計画」を策定(名護市役所HP)
89 沖縄県	沖縄市	中		○			・商店街の空き店舗をリノベーションし、市と創業・起業のスタートアップに知見のある民間企業が協働し、スタートアップカフェを設置。 ・先端ICT人材の育成や創業・起業支援により、働き方改革等にも対応した就労機会の創出と中心市街地の活性化を図っている。(稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」平成29年3月 内閣府地方創生推進事務局)
90 沖縄県	宮古島市	中				○	・東京や名古屋などに本社を構えるICT企業が宮古島市内にサテライトオフィスを開設する取組を推進(日経BP社)。
91 沖縄県	南城市	郊				○	

■全国の「創造定住拠点」形成の先進事例

・国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」において、以下の条件で抽出された市町村を紹介します。

対象市町村：以下の抽出条件により全国から101の市町村を抽出

- (1) 転入超過：転入超過率0.1%以上の市町村のうち、①中心市、②ベッドタウンではない郊外（昼夜間人口比率100以上）、③単独の市町村
 - (2) 子育て寄与：0～4歳の人口増加率が1%以上の、中心市及び単独市町村
 - (3) 対三大都市圏：転入超過率は0.1%未満だが、2012年から2017年の6年間のうち、三大都市圏に対して転入超過となった年が計5回以上の市町村
 - (4) 外国人：外国人を含む社会増加率は、全市区町村において上位200位以内に入るが、日本人のみの転入超過率は上位200位に入らない市町村
- 出典：国土審議会「第4回企画・モニタリング専門委員会配布資料：資料2「対流」の状況等について」

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
92 沖縄県	今帰仁村	郊			○		・全米で最も住みたいまちといわれるオレゴン州ポートランドを視察した経験からまちづくりの第一歩として「ポートランド流・住民主体のまちづくり」が今帰仁村運天区でスタート。(大鏡建設)
93 沖縄県	本部町	郊			○		・「海洋博公園」や「美ら海水族館」等の観光施設が立地し、多くの観光客が訪れるなど、北部圏域の観光拠点ともなっている(本部町・沖縄振興開発金融公庫共同記者発表) ・本部港が国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを受け、二十万トン級のクルーズ船寄港に対応できる岸壁整備やターミナルビルの整備が計画されており、クルーズ旅客が増加することによる消費効果及び雇用創出効果が期待されている。(本部町・沖縄振興開発金融公庫共同記者発表)
94 沖縄県	恩納村	単			○		・地域住民を巻き込んだ「恩納村むら興し協議会」の設立や、施策の実践と検証を繰り返すきめ細かな戦略展開など、村民主体の観光・地域振興の動きも始まっている。 ・同協議会は、経済団体のほか自治会や教育界、個人などにも加盟者を広げ「村ぐるみ」「産業横断」の体制が特徴。 ・傘下には(1)地域振興(2)観光振興促進(3)大学院大学協力の3部会を設置。旅行社との意見交換による埋もれた観光資源の商品化や村観光ホームページの改善、「おんなの駅なかゆくい市場」を拠点にした特産品開発・販売など、活性化の原動力にもなっている。(沖縄タイムス 2008.7.16) ・自治体として初めて、国連環境計画(UNEP)の日本協会とサンゴの保護活動を担うパートナーシップ協定を結び、持続可能な地域活性化やサンゴを痛めない環境保全策を進めている。(琉球新報2019.2.11)
95 沖縄県	北谷町	郊			○		・埋立や返還軍用跡地の利用による西海岸一帯の開発が盛んで、特に企業と共同で開発を進めている「美浜アメリカンビレッジ」は、沖縄県内でも賑わいのあるエリアとして高い評価を受けている。(全国移住ナビ)
96 沖縄県	北中城村	郊	○				・2015年に県内最大規模のリゾートモールが誕生。地元料理から世界各国の料理が楽しめるほか、沖縄観光をサポートする「Rycom Welcome Station」も設置されている。(沖縄観光情報)
97 沖縄県	座間味村	単	○	○			・それぞれの島で、公平な住民サービスの提供を目指しており、一括交付金などを活用し、ブロードバンド環境の整備も着実に進めている(沖縄タイムス 2015.2.22) ・2014年3月の国立公園指定をきっかけに観光客数が増加。 ・「繁忙期である夏季を中心とした保育ニーズ」など、座間味ならではの希望に沿った子育て環境をむら一体で整備(座間味村むら・ひと・しごと総合戦略 平成28年3月)
98 沖縄県	北大東村	単	○	○			・島で唯一の「レストラン」をてこ入れし、食事の魅力開発を通して島の活性化に取り組む。(沖縄タイムス)
99 沖縄県	久米島町	単			○		・2015年から、総務省の制度である「地域おこし協力隊」を積極的に活用したまちづくりを推進。 ・2018年9月時点の取組内容と着任者数としては、以下のとおり。 公営塾「久米島学習センター」の運営(5名)、交流学習センター「じんぶん館」の運営(3名)、中学校の学習支援員(4名)、観光振興(1名)、移住定住推進のための相談窓口「島ぐらしコンシェルジュ」の運営(3名)、地産地消の推進(1名)、島内外の子どもたちの交流施設「風の帰る森」の立ち上げ(2名) ・地域みらい留学(沖縄県立久米島高等学校)
100 沖縄県	竹富町	単	○	○	○		・西表島や小浜島でのリゾート施設整備による従業員の定住に加え、マリンレジャー関係者が増加している(八重山毎日新聞社)。 ・竹富島は、開発ブームに沸くバブル時代にあっても、乱開発に走らないなど、沖縄の伝統的な街並みが多く保存されている(沖縄セルラー アグリ&マルシェ(株))。
101 沖縄県	与那国町	単	○	○			○妊娠・出産・子育てを継続的にサポートするため、平成30年10月1日から「母子健康手帳アプリ」を使用した情報配信サービスを行っている(与那国町役場HP)。